601004

諸税賦課事務費(都賀)

所属 10500000

総合政策部 財政課

7,586

100

		-	—,,		-	総合政策部財	·政課		
施策			盤の強化	_					
区分	妥当性	Ė 3	妥当	コスト削減の		受記	益者負担 余	地有	
	上位貢南	大度 イ	与効	類似事業の有	i無 有	成果向	引上の余地 有	•	
寸象_	職員								
施策が目指す姿	行財 計画の 。	政基盤を 策定と推	強化するために 進、市税等収納	、行政評価シス 率向上事業の推	テムの導入、則 進、公共施設の	材政健全化の推込 ○適正な維持・管	佳、定員管理 管理等を図る		
成果指標	経常	収支比率	・・・平成29年	度で87.0%(現	状値89.5%)				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1	予定	89.00	88.50	88.00	87.50	87.00		
	[%]	実績	89.10	94.00					
目	成果指標 2	予定							
抽	[1	実績							
標	-	単位コスト							
達	成果指標3	予定							
成	[]	実績						.	
		単位コスト							
状	成果指標4	予定							
況		実績							
,,,	'	単位コスト					-		
	L <i>h</i> ¬7 L	予定	12,918,512	10,654,682	0	0	0		
	│ トータルコスト (千円)	実績	0	ر ا					
	貢献度		12,689,152 単位施策は、内部 誘事業の改善に	12,990,543 営管理経費が主で より行財政基盤	であるため、目I Bの強化に一定の	こ見えた貢献度 の貢献が図れる	 は低いが、収納 。	字の	向
内 部	達成状況	本年 標を道	■度は、公債費、 ■成することはで	扶助費、繰出金 きなかった。	会などの増加に。	より経常収支比	率は急激に悪化	<u> </u>	目
評	課題		3管理経費の縮減 させる施策が必要		定比率の改善は原	劇的には見込め	ず、市税等一般	財源	を
価	取組方針	引き による	た続き、経常経費 協入の確保を図	の縮減に努める り、経常収支は	らとともに、収約 と率を改善する。	納率の向上やふ	るさと納税の促	進な	ど
外部評価	ので、早収 ので、税収市 中の悪の もの もの もの 特に国	急に財が いない いる いる いる いる いる いる いる に いる は いる は いる は	ては昨年度より の立直し策を講っ 市のの歳高いたと するの 厳正な対処。 後税に向けて努力 である。	じる必要がある て大きな影響を ではないようで と徴収の強化の 低いようである	。 及ぼすものであ ある。税負担の ために納税相談	るが、市税等の 公平性を確保す は業務の拡充によ	0収入率を けるうえで より収入率		
	事業コード			名	称		トータルコスト(千	円)	達成度
単位施策達成	333203	地籍詞	周査事業費				8,	890	100
施	600201	国県	支出金返還金				1,	183	100
朿 達	600301	市債値	賞還元金				6,173,	327	100
	600401	市債値	賞還利子				638,		100
の	600804		B誤納金還付費((都賀)				746	100
ため	600805		過誤納金還付費 (974	100
の	601001		武課事務費(栃オ				-	284	100
事務事業	601002		武課事務費(大平				_	177	100
事	601003		武課事務費(藤 西課事務費(藤					632	100
業	001000		业中的是(加力				+ -'	500	100

施策	7301	行財政基盤の強化		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	601005	諸税賦課事務費(西方)	3,124	100
	601006	諸税賦課事務費(岩舟)	7,721	100
	601101	市民税賦課事務費(栃木)	114,721	100
	601102	市民税賦課事務費(大平)	27,142	100
	601103	市民税賦課事務費(藤岡)	14,969	100
	601104	市民税賦課事務費(都賀)	20,477	100
	601105	市民税賦課事務費(西方)	13,997	100
	601106	市民税賦課事務費(岩舟)	16,438	100
	601201	資産税賦課事務費(栃木)	117,668	100
	601202	資産税賦課事務費 (大平)	30,075	100
	601203	資産税賦課事務費 (藤岡)	22,537	100
	601204	資産税賦課事務費(都賀)	15,172	100
	601301	市税徴収事務費(栃木)	41,465	100
	601302	市税徴収事務費(大平)	22,718	100
	601303	市税徴収事務費(藤岡)	18,153	100
	601304	市税徴収事務費(都賀)	7,788	100
単	601305	市税徴収事務費(西方)	9,139	100
位	601306	市税徴収事務費(岩舟)	14,048	100
	601401	固定資産評価替委託事業費	62,844	100
施	601502	市税等収納率向上事業費(大平)	11,630	100
策	601504	市税等収納率向上事業費(都賀)	9,680	100
達	601506	市税等収納率向上事業費(岩舟)	2,542	100
	601601	市税等徴収指導員設置事業費	3,850	100
成	601701	固定資産税課税地図情報整備事業費	33,588	100
の	601901	市税等コンビニ収納事業費	14,208	100
	602101	処分可能財産管理事業費 (栃木)	15,455	100
た	602102	処分可能財産管理事業費 (大平)	3,757	100
め	602103	処分可能財産管理事業費 (藤岡)	2,595	100
の	602104	処分可能財産管理事業費(都賀)	1,051	100
	602106	処分可能財産管理事業費(岩舟)	1,489	100
事	602801	」 債権管理指導事業費	11,808	100
務	602901	公債諸費	86	100
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,934	100
事	604201	市税過誤納金還付費(資産税課)	7,446	100
業	604701	納税コールセンター運営事業費	14,443	100
	610201	財産管理事務費(栃木)	12,710	100
	610301	旧庁舎管理費	9,416	100
	610302	庁舎管理費(大平) 	25,977	100
	610303	庁舎管理費(藤岡) 	24,393	100
	610304	庁舎管理費(都賀) 	19,492	100
	610305	庁舎管理費(西方) 	18,395	100
	610306	庁舎管理費(岩舟) 初始後本東郊豊	28,382	100
	610501	契約検査事務費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46,843	100
	611001	庁舎管理費(栃木) 伝来が振ります。	233,618	100
	640901	行政評価システム改修委託事業費	3,858	100
	644801	新市総合計画策定委託事業費	6,720	100
	652202	自動車管理費(大平)	12,420	100
	652203	自動車管理費(藤岡)	6,209	100
	652204	自動車管理費(都賀)	19,910	100
	652205	自動車管理費(西方)	4,348	100
	652301	庁用自動車購入事業費 	5,659	100
	653501	長期営繕計画策定事業費	3,971	100

施策	7301			
1,571	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	655301	減債基金積立金	2,861	100
	655601	· 广舍建設基金積立金	1,434	100
	655701	大澤基金積立金	150,770	100
	655801	遺贈財産管理費	17,044	100
	655901	土地総合調整基金積立金	41,395	100
	656301	皆川地区市有山林管理費 	2,577	100
	656401	土地開発基金積立金	433	100
	656701	財政調整基金積立金	2,564,167	100
	657001	栃木市土地開発公社資金貸付金	9,550	100
	660801	職員作業服貸与事業費	1,129	100
	662501	合併に伴う電算システム統合事業費	928,574	100
	708301	実施計画策定事業	3,750	100
	708401	行政評価システム運用事業	3,750	100
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	501	100
	714901	ふるさと応援寄附事業費	11,200	100
	601501	市税等収納率向上事業費(栃木)	36,022	99
単	604001	市民税課一般経常事務費	4,400	99
位	656201	皆川地区振興基金積立金	836	99
-	601205	資産税賦課事務費 (西方)	16,711	98
施	644101	監査委員運営費	31,835	97
策	601206	資産税賦課事務費 (岩舟)	33,554	94
達	653001	市有建築物定期点検業務委託費	23,416	93
	652201	自動車管理費(栃木)	46,577	92
成	652206	自動車管理費(岩舟)	7,808	87
၈	600806	市税過誤納金還付費(岩舟)	9,701	86
	601503	市税等収納率向上事業費(藤岡)	3,235	85
た	600803	市税過誤納金還付費(藤岡)	8,750	82
め	602201	処分可能財産売払事業費(栃木)	18,076	82
の	610205	財産管理事務費(西方)	4,052	82
	600802	市税過誤納金還付費(大平)	12,130	79
事	610703	藤岡遊水池会館管理費	25,281	71
務	604101	市税過誤納金還付費(市民税課)	33,377	70
	640701	公平委員会運営費	4,099	50
事	050101	予備費	43,596	46
業	708501	公共施設のあり方の検討事業	3,750	25
	602105	<u> </u>	2,819	10
	690106	旧岩舟街役場本庁舎解体事業(岩舟)	2,854	10
	507101	旧栃木中央小学校施設管理費	12,919	1
	610601	庁用事務費(栃木)	6,903	1
	610602	庁用事務費 (大平)	2,402	1
	610603	庁用事務費 (藤岡)	2,408	1
	610604	庁用事務費(都賀)	2,069	1
	610605	庁用事務費(西方) 	2,694	1
	610606	庁用事務費(岩舟)	1,288	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	48,525	1
	640201	秘書広報課一般経常事務費	29,496	1
	640301	財政課一般経常事務費	63,379	1
	640401	総務課一般経常事務費	37,643	1
	640402	総務事務費(大平)	2,530	1
	640403	総務事務費(藤岡)	5,288	1
	640404	総務事務費(都賀)	1,582	1
	640405	総務事務費(西方)	3,158	1

平成26年度 单位施策評価表

所属 10500000

施策	7301	行財政基盤の強化		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	640406	総務事務費(岩舟)	535	1
	655401	一時借入金利子	75	1
	656001	会計課一般経常事務費	85,943	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	132	1
	656601	積立基金繰替運用利子	4,152	1
	657101	東日本大震災復興推進基金積立金	89	1
	673501	統計事務費	1,591	1
	673601	工業統計調査事業費	4,231	1
	673701	学校基本調査事業費	1,561	1
	673801	商業統計調査事業費	0	1
	674001	経済センサス事業費	10,723	1
	674101	国勢調査事業費	4,274	1
	674201	農林業センサス事業費	14,333	1
	674301	全国消費実態調査事業費	6,048	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,587	1
	676301	情報端末管理費(栃木)	46,388	1
単	676302	情報端末管理費(大平)	3,056	1
位	676303	情報端末管理費(藤岡)	2,644	1
-	676304	情報端末管理費(都賀)	1,944	1
施	676305	情報端末管理費(西方)	1,455	1
策	676306	情報端末管理費(岩舟)	3,570	1
達	676401	コンピュータネットワーク通信費	40,171	1
	676601	地域情報化事業費	5,289	1
成	676701	財務会計システム費	8,080	1
၈	676901	法規管理費	7,213	1
	677001	例規管理費	9,492	1
た	677101	文書管理費(栃木)	8,798	1
め	677102	文書管理費 (大平)	4,075	1
၂ ၈	677103	文書管理費 (藤岡)	930	1
"	677104	文書管理費(都賀)	804	1
事	677105	文書管理費 (西方)	1,652	1
務	677106	文書管理費(岩舟)	1,166	1
	677201	文書発送費(栃木)	50,965	1
事	677202	文書発送費(大平)	7,524	1
業	677203	文書発送費(藤岡)	3,658	1
	677204	文書発送費(都賀)	5,866	1
	677205	文書発送費(西方)	1,966	1
	677206	文書発送費(岩舟)	11,589	1
	677301	文書印刷費(栃木)	17,850	1
	677302	文書印刷費(大平)	7,604	1
	677303	文書印刷費(藤岡)	2,419	1
	677304	文書印刷費(都賀)	2,215	1
	677305	文書印刷費(西方)	1,986	1
	677306	文書印刷費(岩舟)	8,025	1
	677502	統合型地理情報システム費	2,241	1
	677506	統合型地理情報システム費(岩舟)	2,077	1
	677902	電算システム事業費(大平)	4,576	1
	677906	電算システム事業費(岩舟)	8,827	1
	678101	住民情報システム管理費	42,902	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	46,406	1
	678601	電子入札システム運営事業費	28,244	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	2,718	1

施策	7301	行財政基盤の強化		
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	705001	栃木地区広域行政事務組合議会総務事業費	8	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	1,267	1
	610101	恩給及び退職年金費	1,965	0
	610202	財産管理事務費(大平)	0	0
	610203	財産管理事務費(藤岡)		0
	610204	財産管理事務費(都賀)		0
	610206	財産管理事務費(岩舟)		0
	610903	理財事務費(藤岡)	0	0
	620101	職員人件費 9人		0
	620201	特別職人件費 2人	38,740	0
	620301	職員人件費 170人		0
	620601	職員人件費 76人		0
	620701	職員人件費 41人		0
	620801	職員人件費 3人		0
	620901	職員人件費 3人		0
	621001	職員人件費 4人		0
単	621101	職員人件費 68人		0
位	621201	職員人件費 16人		0
	621301	職員人件費 1人		0
施	621401	職員人件費 91人		0
策	621501	職員人件費 6人		0
達	621601	職員人件費 12人		0
	621701	職員人件費 53人		0
成	621901	職員人件費 7人		0
の	622001	職員人件費 1人		0
	622101	職員人件費 44人		0
た	622201	職員人件費 1人		0
め	622301	職員人件費 28人		0
の	622401	職員人件費 28人		0
1	622501	職員人件費 22人		0
事	622701	職員人件費 4人		0
務	622801	職員人件費 2人		0
事	622901	職員人件費 2人		0
 ₹	623001	職員人件費 39人		0
業	623301	職員人件費 2人		0
	623401	職員人件費 5人		0
	623501	職員人件費 4人		0
	623601	職員人件費 0人		0
	623701	職員人件費 44人		0
	623801	職員人件費 23人		0
	623901	職員人件費 18人		0
	624001	職員人件費 48人		0
	624101	職員人件費 20人		0
	624501	職員人件費 16人		0
	624601	職員人件費 5人		0
	624701	職員人件費 1人		0
	626101 626301	職員人件費 14人 職員人件費 5人		0
	626401			0
	626501	職員人件費 20人 職員人件費 2人		0
	626601	職員人件費 3人		0
	626901	職員人件費 2人		0
	02030 I	1900 宋八 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	v

単位施策評価表

所属 10500000

事業十下 名	施策	7301	行財政基盤の強化		
627001 職員人件費 2 5 人	IJE JR			トータルコスト(千円)	達成度
63701 職員人件費 3人	-			1 7/4/1 (113)	
631901 臨時職員共済費	ŀ				
637601 臨時職員共済費 147 0 641001 コンプライアンス委員会事業費 0 0 652402 大平総合支所庁舎整備事業費 0 0 653002 市有建築物定期点検業務委託費(藤岡) 0 653003 市有建築物定期点検業務委託費(藤岡) 0 653004 市有建築物定期点検業務委託費(西方) 0 653005 市有建築物定期点検業務委託費(西方) 0 653003 藤岡遊水池会館施設整備事業費 0 676703 財務会計システム費(藤岡) 0 678301 財務会計システム費(藤岡) 0 700201 統合型地理情報システム費修事業費 0 706901 臨時職員共済費 293 716601 庁舎改修事業費 0 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 721801 土地開発公社運営費交付金 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 成 0 0 本 0 0 本 0 0 本 0 0 本 0 0 本 0 0 本 0 0 本 0 0	ŀ				
641001 コンプライアンス委員会事業費	ŀ			147	
652402 大平総合支所庁舎整備事業費	ŀ				
653002 市有建築物定期点検業務委託費(大平)	ł				
653003 市有建築物定期点検業務委託費(藤岡)	ŀ				
653004 市有建築物定期点検業務委託費(都賀) 0 653505 市有建築物定期点検業務委託費(西方) 0 654803 藤岡遊水池会館施設整備事業費 0 676703 財務会計システム費(藤岡) 0 678301 財務会計システム改修事業費 0 700201 統合型地理情報システム整備事業費 293 706901 臨時職員共済費 293 716601 庁舎改修事業費 0 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 6 0 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 6 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 6 0 0 7 0 0 7 0 0 7 0 0 8 0 0	ŀ				
653505 市有建築物定期点検業務委託費(西方)	ŀ				
654803 藤岡遊水池会館施設整備事業費	ŀ				
676703 財務会計システム費(藤岡) 0 678301 財務会計システム改修事業費 0 700201 統合型地理情報システム整備事業費 293 0 706901 臨時職員共済費 293 0 71601 庁舎改修事業費 0 0 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 0 策 成 の た あ ま お お お お お お お お お お <	ŀ				
678301 財務会計システム改修事業費	ŀ				
700201	ŀ				
706901 臨時職員共済費 293 0 716601 庁舎改修事業費 0 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 721801 土地開発公社運営費交付金 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 策 方	ŀ				
単 716601 庁舎改修事業費 0 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 721801 土地開発公社運営費交付金 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 策 6 成 0 た 0 あ 0 事 3 務 9 事 3 お 6 お 6 お 6 お 6 お 6 お 6 お 7 お <td>}</td> <td></td> <td></td> <td>293</td> <td></td>	}			293	
単 721001 藤岡総合支所電話交換機更新事業費 0 721801 土地開発公社運営費交付金 0 723401 地方版総合戦略策定委託事業費 0 策 成 た あ 事 事 事 お <	}			293	
Total	単				
T	ŀ				
施 達 成 の た め の 事 務	ᄱ				
達 (1) (2) (3) (4	施	720101			
達 (1) (2) (3) (4	*				
成 の た め の 事 務	Ī				
の た	達				
の た	成				
た め の 事 務	ŀ				
め の 事 務	0)				
の 事 務 事	た				
の 事 務 事	ا پر				
事 務 事	ارس				
務 事	の				
務 事	事				
事					
	務				
業	事				
**	***				
	美				
	ŀ				
	ŀ				
	ł			 	
	}			+	
	ł			+	
	ł				
	}				
	}			+	
	}				
	}				
	}				
	}				
	}				
	}				
	}				
	}				

_		様式	1									11//	יוויויני		, , ,	- 	1144	~							平成 2	7 牛皮	
会	計	一般		款項目()20202	予算事業コート	6015	501	事業区分	02	政策的事業	新期	見 / その	他 2	2 -	その他				:	基本总	 色策			単位	施策	
事業	绾	市税等	収納	率向上事 業	美費 (栃	(木)											主	7301	行財政運	営の充	実			行財政基	盤の強化		
担当係・	部課担当:	! チーム名	3 F	里財部 収	税課 丩	収税担当	収税チ	- Д				担当者	渡辺	健一			従										
事業	(の性	質 2	自治	事務	根拠沒	去令等 栃木	市税等	影収納	員設置規則										事業期間	Н	1 8	~ H 2	9 年度	全体事		121.	848 千円
事業の概要	Ť	業完了(万税等流 上要事業	带納者	間のない事業 だに対し、	は平成3 収納員	2年度)まで による臨戸	ごに、誰(■徴収言	何)を、 访問を	、どういう方法で、 を実施し、収約	どう! 対率の	したいのか。対)向上を図る	象、手	段の記入)		達成目標	45			間のない事業 - 及び公平 :						•	.=.,	
単位	立: ⁻	千円、,		P成26年度》	央算額 平	² 成27年度決	算見込								施男策目	成 紹 果 !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	常収	双支比率	E・・・ 平)	成29年	度で	87.0% (現状値89.	5%)			
		国庫支出	-		0		0					平成	2 6年			<u>~ 1</u>							平成				
	_	県支出	_		0		0	事	【事業の	内?	····································	7 E	三二沙山	177 ≐ →	88				収	納員	(2	名)に _の	よる臨戸	■徴収訪	·問		
	事業費	地方債	Į		0		0	事業の	・収納員 ・差押物	! (2名)によ の公売	う 記	加州似	以記	回				•	訪問徴収	件数	2 1	,800件 ,450件				
事	費	その他特	詩財		0	1	,297	内容	・差押物 【成果】 ・訪問件	- 类ケ	3,75	:0件							'	徴収	金額	須 50	,000千	円			
事業費・		一般財	源	6	,022	4	,012	~ ~	Ⅰ ・徴収件	-数	1,47	'5件	—						差	押物	件(D公売	47/4				
指標		事業費	∄ a	6	5,022	5	,309	の成	・徴収金 ・公売件	数	50,55 29	8十 件	H						'	公売	:1 1 	X	47件				
がの推	人件	費	b	30	0.000	30	,000	巣																			
	減低	質却費	∯ C		0		0																				
	総事	業費 a+b	+ c	36	5,022	35	,309		指標名					算	章出	方法				単位	事業の事	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位 貢献度	類似事業	成果向上
	結男	見指標	1	3,75	60.00	3,80		臨戸復	数収訪問件数							件	事	\	余地	具担 	貝献茂	の有無	の余地				
	結則	見指標 2	2					収納員	員による徴収率	徴収金額	÷市税	等の	総収納金	額			%	後評価	妥当	無	適正	有効	有	有			

(改善内容とその効果を具体的に記入)

0.17

0.20

事業改善計画 (1)現年度分のみの臨戸徴収訪問だけではなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う。(2)早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。(3)臨時職員を配置し、臨戸徴収訪問の効率化を図る。(4)差押物件の公売を行う。

事後評価備考

平成27年度

_	, -	依八	1									• • •											1 /2/2 =	, +13c	
会	計	一般		款項目 020)202 予算	事業コード 601	502	事業区	分 02 政	策的事業	新規	見 / その	他 2	2 その他					基本的	施策			単位	施策	
事美	《名	市税等	収約	内率向上事業費	(大平))									主	7301	行財政運	営の死	実			行財政基	盤の強化		
担主係・	当部部 担当	果 チーム4	<u>ነ</u>	大平総合支	大平税務	課 収税担当	á			i	担当者	赤羽根	裕介		従										
事業	美の性	±質 2	自	治事務	根拠法令領	等											事業期間	∄ Н	1 8	~ H 2	9 年度	全体事業 (人件費		40,	487 ^{千円}
事業の概要	市和	議完了(税等滞 主要事	納者	期間のない事業は に対し、収納	平成32年 員による	度)までに、誰 ら臨戸徴収訪	:(何)を 問 を :	:、どういう方 実施 し、 徴	法で、どうした(収率の向上)	いのか。対 を図る。	象、手	段の記入)					間のない事業 なび公平な								
単位	位:	千円、	人	平成26年度決算	[額 平成27	7年度決算見込								施果	圣常机	双支比率	· · · 平	成29年	F度で	87.0% (現状値89.	5%)			
		国庫支出	出金		0	0					亚战	26年	庁	標							<u>π</u> Ε		F		
		県支出	出金		0	0		【事業	その内容 、									事業	 É () [内容 】	+ 13.	X Z / 午1支			
	事	地方值	ŧ		0	0	事業	収納	能の内容) ●2名によ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る臨戸	⋾徴し	収訪問	1				1 43	納員	12名	による	臨戸徴 6,200件	収訪問			
事	耒 費	地方値	诗財		0	0	の内容	- 微	可什奴 X件数 X余额	2,13	5件 1件 工厂	1					•	徴収	八件数	数 2	2,200件				
事業費・		一般財	源	4,1	30	4,128	谷って	【成身	見】	54,793			- I	· /	_		'	徴収	(玉)	织 52,	000千F	J			
指標		事業費	∄a	4,1	30	4,128	の成	ᆝᆥᄞᆘ	引件数、行 収納率の	對収金 D向上	額とを図	こもに 図るこ	目標とが	値を上l できた。	믜										
がの推	人作	牛費	b	7,5	00	7,500																			
移	減値	西償却了	費 C		0	0													_						
	総事	事業費 a + b	+ c	11,6	30	11,628	指標名 28							算出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位	類似事業 の有無	成果向上
	結	果指標	1	6,325.	00	6,200.00	収納	員による臨戸	徴収訪問件数	収納員	訪問件数						件	事業の事後評価	X = II	余地) 負担	貢献度	の有無	の余地	
	結果	果指標	2	54,793.	00	52,000.00	収納	員による徴収	徴収金額						千円	評価	妥当	無	適正	有効	有	有			

(改善内容とその効果を具体的に記入)

事業改善計画 (1)現年度分のみの臨戸徴収訪問だけではなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も継続して行う。(2)早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。(3)差押物件の公売等を行う。

事後評価備考

平成27年度

		176.70																				
会	Ħ	一般	款項目 0202	202 予算事業コード 60	1503	事業区分	02 政策的	事業	新規/その	D他 2	その他					基本	施策			単位	ī施策	
事弟	名	市税等収約	内率向上事業費 ((藤岡)								主	7301	行財政運	営の3	実			行財政基	盤の強化		
担当係•	部課担当:	₹ チーム名	藤岡総合支 藤	岡税務課 収税担	当			担当	1者 成松	興次		従										
事業	の性	質 2 自	治事務根	拠法令等 地方税法	\$			·						事業期間		1 8		9 年度	全体事 (人件費		10,	654 千円
事業の概要	• ਜੋ	業完了(事業 市税等滞納 主要事業】	期間のない事業は平, 者に対し、収納	_{成32年度)} までに、 員による臨戸訪問	誰(何)を 引徴収	を、どういう方法で、 【を実施し、収納	どうしたいのか 率の向上を	n'。対象、 図る	手段の記入)	達成目標	業完了 又納 落	"(事業期 図の向上	間のない事業 :及び公平:	は平成な納利	32年 说の確	度)の目標) :保					
単作	立: ⁻	千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	Δ						成 施果 策目	圣常机	双支比率	≝・・・平/	成29年	厚で	87.0% (現状値89.	5%)			
		国庫支出金	(1			成 2 6 年		標							ਯ ਜ	 2 7 年度	<u> </u>		
		県支出金	(【事業の	」	+/	双 Z O 4	- 反				 	粉盆	<u></u>	lV幼昌(よる臨済		<u>.</u> 4∏∇	
	事	地方債	(市税等の	邶幼昌(1名)に	こよる目	临戸 訂	問徴収	!			訪問	引件数	数	2,200	件	דו ניין נים	34A	
事	美 費	その他特財	(0]၂၈) 【戏木】 現年度分	滞納者な	D過年 地変の	度分滞	納者	宅を中の	いに			徴収 徴収		X 頚	550 15,000				
事業費・		一般財源	1,735	5 1,704	11	・訪問件	O、 5人 ii 数	ره بد ور 1,87	7件	凶つ	に。											
指標		事業費 a	1,735	5 1,704	Πo) "热烧仗	·数 :額	62 19,37	:1件 '0千円													
がの推	人件	‡費 b	1,500																			
移	減侃	面償却費 c	($\int L $																	
	総事	事業費 a+b+c	3,235	1,704	1	指標名	算	出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者	上位	類似事業	成果向上			
	結男	果指標 1	1,877.00	2,200.00		訪問件数	ц	双納員によ	よる臨戸訪問		Ⅎ26目標数値	: 2,2	00件		件	事業の事後評価	XJI	余地	負担	貢献度	の有無	の余地
	結男	果指標 2	19 370 00	15 000 00	 よる徴収金額	頁 H26目	標数値:15	,000	-円		千円	評価	妥当	無	適正	有効	無	有				

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- (1)現年度分のみの臨戸訪問徴収だけでなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う (2)新規滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う (3)臨戸訪問徴収の効率化を図る (4)差押物件の公売を行う

事後評価備考

事業改善計画

平成27年度

		1水工()										_										
会	計	一般	款項目 0202	202 予算事業コード 60	1504	事業区分	02 政策的	的事業 新	折規 / そ	の他	2 その他					基本的	拖策			単位	ī施策	
			納率向上事業費	(都賀)								主	7301	行財政運	営の著	実			行財政基	盤の強化		
担当係•	当部語 担当	₹ チーム名	都賀総合支 都	習知務課 収税担	当収	税チーム		担当	者 大塚	影 崇行		従										
事業	€の性	質 2 自	治事務 根	拠法令等析木市以	7納員討	设置規則								事業期間				9 年度	全体事 (人件費		23,	430 千円
事業の概要	市和	業完了(事業 税等滞納者 主要事業】	^銭 期間のない事業は平 行に対し、収納員	成32年度)までに、値による臨戸徴収記	誰(何)を 方問を :	:、どういう方法で、 実施し、収納率	どうしたいの ⊠の向上を 図	か。対象、 [‡] 図る。	手段の記ん	λ)	達成目標	納率の	了(事業期 の向上及	間のない事業 なび公平な	は平成納税の	3 2 年 F)確保	度)の目標) 。			·		
単作	立:	千円、人	平成26年度決算額	碩 平成27年度決算見込							成 施果 策目 標	経常り	双支比率	≝・・・平)	成29年	厚度で	87.0% (現状値89.	5%)			
		国庫支出金		0 0		Ι		77.5	成26:	午度	標							₩ 5	 t 2 7 年度	F		
		県支出金		0		 【事業の		+ /	1, 2 0	牛皮				r	車業	ÉΦΓ	 内容】	+ n	(2 / 牛房	2		
	事	地方債		0 0	事	· 収納	月 (14	名)に	よる臣	臨戸徴	収訪問					枫納		3)に	はる臨戸	徴収訪	問	
事	乗 費	地方債 その他特財		0 0	- の 内容	・訪問	件数		4 , 5	5 2 6	件			'	・訪	访問代	牛数	4	, 200	件		
事業費・		一般財源	2,18	0 2,216	11	・徴収 ・徴収		3	2,8	0 1 2 8 6 7	千円				• 任 • 徨	女以女 女以又会	+致 全額	3 4	, 150 , 000	十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		
指標		事業費 a	2,18	0 2,216	一の成																	
がの推	人作	‡費 b	7,50	0 7,500] 黛																	
移	減值	面償却費 c	:	0 0																		
	総事	≨業費 a+b+c	9,68		ĵ	算出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の 余地	受益者 負担	上位 貢献度	類似事業	成果向上					
	結果	果指標 1	4,526.0	0 4,200.00	る訪問件	‡数 H2	26 目標数値	: 4,10	0件		件	事業の事後評価	ХЭЦ	余地	負担	貢献度	の有無	の余地				
	結則	果指標 2	32,866.5	る徴収金	E額 H2	26 目標数値	: 33,0	00千円		千円	評価	妥当	有	適正	有効	有	有					

(改善内容とその効果を具体的に記入)

(1)現年度分のみの臨戸徴収訪問だけではなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う。 (2)早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。

事後評価備考

事業改善計画

平成27年度

会	計		款項目 020	202 予算	事業コード 6015	506	事業区分	02 政策的	り事業	新規	/ その他	2	その他				:	基本的	———— 施策			———— 単位	施策	
事	業名	市税等収約	 納率向上事業費	_ (岩舟))				L				<u> </u>	主	7301	行財政	運営の対				行財政基	盤の強化		
担	当部誤		岩舟総合支						担当	当者	 唐木田	<u></u>		従										
1.2		担負 2 自	<u> </u>	艮拠法令等	 等 地方税法				_							 事業期	間 H	2 6	~ H 2	 9 年度	全体事業			0 千円
事業の概要	(事 市和 【三	┃ ┃ 『業完了(事績 说等滞納者 主要事業】	 漢期間のない事業はな 話に対し、収納	F成32年 員による	 度) までに、誰(臨戸訪問徴)	_{何)を、} 又を実	どういう方法で、 変施し、 収納率	どうしたいの 必の向上を 図	か。対象、	. 手段(の記入)		達 ^{収納} 成目 標	率の)向上及	及び公平 	な納税の	確保				小		<u> </u>
単	位: 【	千円、人	平成26年度決算	額 平成27	'年度決算見込							所第	成 紹 起果 長目 標	常収	(支比率	<u> </u>	平成29年	■度で	87.0% (現状値89.	5%)			
		国庫支出金		-	0	П			平	成 2	6 年度		120							平成	27年度			
		県支出金		_	0	│	【事業の	内容】	_ +	3 /III.L I	l o						市税等	ラ	以納員(1名) は	よる臨	戸訪問	徴収	
	事業	地方債			0	事業の内容	・滞納者 【成果】										・訪問 ・徴収	引午3 7件数	汉 1,8 这 600	800件)件				
事	費	その他特財			0	内	・H26.8) 訪問件	貝~H27. :数r 1	.3月ま L 2834	きで(姓	の実績						・徴収	金额	顏 18,	000,00	0円			
業費・		一般財源	1,04	42	1,740	ー そ	徴収世	帯数	2501	件														
指標		事業費 a	1,04	42	1,740	lol	指導件	-安义	1651	1+														
がの推	人作	井費 b	1,50	00	1,500	成果																		
移		西償却費 の			0																			
	総事	事業費 a+b+c	2,54	42	3,240		指標名					算出	出方法				単位	事業	买 当性	コスト 削減の	受益者 負担	_上位	類似事業	成果向上
	結身	果指標 1	1.283.0	00		収納員に	よる臨	記戶訪問件發	大 H20	6目標値 1	,040 f	#		件	事業の事後評価	ХЭЦ	余地	負担	貢献度	の有無	の余地			
	結系	果指標 2	9,249.0			収納員に。	よる徴	如金額 ト	26目標	票値 11,20	0千円	l		千円	評価	妥当	無	適正	有効	無	有			
事業改善計画	(昨: ま:	年度に配	その効果を具体的 可会できなか Fよりも1件で	った滞	納者に対	してごきる	納税の強化 るようアプI	を行った コーチを [:]	<u>-</u> 行った	0														

事後評価備考